

経済・財政一体改革推進に向けた現状と今後の課題
(第 16 回経済・財政一体改革推進委員会)

みずほ銀行
山田 大介

1. 現状と課題

- 昨年度は、「公的サービスの産業化」「インセンティブ改革」「公共サービスのイノベーション」につき各 WG の取り組みが進められてきたところ。特に、「見える化」に向けた政府全体の取り組みは、「ワイズ・スペンディング」への実現に向けた第一歩として評価すべき。
- 今後は、更なる「見える化」を通じて明らかになるファクトに基づき、歳出の中身の大胆な見直しや選択と集中の議論を徹底して行うことが必要。
- また、経済・財政再生計画の目標である 2020 年度の PB 黒字化に向けた議論を進めるため、いま一度、目標と 2018 年度の PB 赤字の対 GDP 比 ▲1%程度といった目安など、その達成に向けた道筋を確認すべきではないか。

2. PDCA の更なる明確化

- 昨年の議論を通じて、改革工程表の策定と実効的な PDCA の構築が議論されてきた。こうした PDCA の実効性を更に高めるためには、PDCA を通じて、進捗の芳しくない施策の入替・代替する施策の追加を行う等の具体的な行動につなげる事が引き続き肝要。
- また、2018 年度の終わりが近づいた段階で、「目標未達」ということが判明しても打つ手がない、といったことを回避するため、タイムリーに各改革項目の進捗を把握できる仕組みの具体化・明確化を行うべきでないか。
- 更に、経済再生・財政健全化への道筋を明らかにするためにも、各改革項目の KPI (第一階層) ⇒ セミマクロ指標 (第二階層) ⇒ 財政収支への影響 (歳出減・歳入増) ⇒ PB バランスへの影響、の関係を明確にすることが望まし

く、例えば、窓口業務のアウトソーシング化やトップランナー方式採用においても可能な範囲で定量的なアプローチを検討すべきでないか。

3. 「見える化」の更なる推進と施策への活用

- 将来的な人口動向によって、各自治体の行政コスト等各種指標の水準が異なってくる中では「一人当たり」の概念を踏まえたデータで横比較をすることが必要。「一人当たり」データのより一層の充実が望まれる。

- PB黒字化のための更に一步踏み込んだアプローチとして、「ある政策目標を達成するために、最も効率的な施策は何か」という分析を行うことが出来るのではないか。
 - 具体的には、各指標間の相関関係の分析を通じて、成功している自治体に共通する傾向を把握することで、施策のヒントが得られる可能性もある。
 - 分析過程で複数の政策目標に波及する効率的な指標を特定することで、更なる「ワイズ・スペンディング」に繋がられる可能性もあるのではないか。

- これらの検証のためには、政策目的に応じて、有識者意見も踏まえつつ、項目を充実させていくことが重要。

- また、経済再生・財政健全化の両面に貢献する事業として、PPP/PFI・PRE（公的不動産）活用についても「見える化」データの活用も踏まえて一層推進することが望ましい。
 - 例えば、公共施設（e.g.図書館・公民館・保育所）等のデータの見える化と、PPP/PFI、PRE（公的不動産）活用の推進による経済活性化を結びつけることが出来るのではないか。
 - 財政健全化を目標とした地方自治行政におけるICT化・アウトソーシングも民間活用の好事例であり、経済活性化の側面からも効果を測定すべきでないか。

以上